

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態が続いている」と判断しています。小売などにおいて営業再開の動きが広がるもとで、客足が回復に向かうなど、経済活動の正常化に向けた前向きな動きがみられていますが、引き続き、外需、内需の両面で、感染症の影響は当地経済活動を強く下押ししています。6月短観では、業況感が大幅に悪化しており、設備投資の増勢が鈍化している様子が窺われています。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一に、外需についてです。米欧やアジアなどで経済活動が再開に向かう中で、春先にみられていた、各国の生産施設の稼働率低下などに伴う、供給面からの輸出や生産への影響は解消に向けた動きが進んでいます。また、需要面についても、中国向けのIT関連財などには堅調な動きがみられています。もっとも、米欧向けなどは、自動車関連を中心に、依然弱い動きとなっており、当地の輸出は全体として減少しています。先行きについては、5GなどIT関連財については堅調な動きを見込む声が聞かれますが、感染症を巡る不確実性は大きく、当面、外需は厳しい状況が続くとの見方が多く聞かれています。

第二に、内需についてです。個人消費については、百貨店などの小売を中心に、営業再開が広がる中、客足が回復してきており、売上も前年を半分以上下回る状態から、足もとでは8割を超える水準まで戻ってきたとの声も聞かれています。また、いわゆる巣ごもり消費や、テレワークの拡大などが、家電やパソコンなど一部消費財の需要を押し上げているとの声も聞かれています。一方で、ホテルなどの宿泊関係や、外食など、サービス消費については、回復のペースは緩やかなものにとどまっています。レストランやレジャー施設などでは、感染症対策のため、受け入れ客数の制限を設ける事例がみられるなど、需要面、供給面ともに、感染症が経済活動を下押ししている様子が窺われます。

第三に、企業の資金繰りの状況についてです。政府・日本銀行の措置や、金融機関の積極的な資金繰り支援などにより、足もとの資金繰りにはめどがついたとの声が聞かれています。売上が感染症前の水準に戻る時期は見通し難いとして、物件費など固定費負担の大きい先などでは、先行きの資金繰りに対する慎重な見方が聞かれています。金融機関は引き続き積極的な支援スタンスを維持していますが、今後とも、企業の資金繰り状況、金融機関の支援状況について、よくみていきたいと思えます。

関西経済は感染症の影響により、悪化した状態が続いていますが、国内外で経済活動が再開に向かうなど、前向きな動きもみられています。今後とも、感染症が内外需に与える影響を中心に、当地の経済金融情勢を、しっかりとみていきたいと思えます。